

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 橋本 慶太
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 長井 定一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 長井 定一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	384,825	400,714	1,606,986
経常利益(千円)	35,967	67,937	283,570
四半期(当期)純利益(千円)	16,634	41,195	172,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,629	39,004	167,890
純資産額(千円)	1,109,860	1,286,602	1,266,648
総資産額(千円)	1,406,477	1,606,689	1,598,697
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,067.66	2,630.30	11,048.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	2,546.27	10,916.06
自己資本比率(%)	78.9	80.1	79.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

4. 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況下にありましたが、サプライチェーンの立て直し等による生産活動の回復に伴い、個人消費や設備投資に持ち直しの動きもみられておりました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響等により、先行きについては依然として不透明な状態が続くものと考えられます。

情報サービス産業におきましても、ビジネス向け受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクトの売上高は前年同四半期に比べ減少しており、企業のIT投資は、震災の影響により既存のITシステムの復旧や災害対応強化を優先し、その投資内容を精査し、選別する方向にあるものと判断されます。

この経営環境下、当第1四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び製品やサービスの応用可能な市場への提案力の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、顧客ニーズの充足及び付加価値の拡大を図るべく、既存ソフトウェア製品の機能強化や次期製品の開発を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、ソフトウェア売上、メンテナンス売上共に前年同四半期を上回り、売上高は400百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。利益面では、売上総利益は322百万円（前年同四半期比10.1%増）、売上総利益率は80.5%となっております。

また、販売費及び一般管理費が257百万円であったことにより、営業利益は64百万円（前年同四半期比92.8%増）、経常利益は67百万円（前年同四半期比88.9%増）となり、税金等調整後の当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は41百万円（前年同四半期比147.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに85本を出荷し、累計出荷実績は5,676本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、主力製品であるEDI系製品の売上において、東日本大震災の影響から需要が高まっている災害対策用システム関連や流通BMS[®]（注）関連を中心として、受注の前倒しが発生したこと等もあり、ソフトウェア売上高は161百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

（注）「流通BMS」は、財団法人流通システム開発センターの登録商標です。

メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加と共に安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、前期のソフトウェア売上伸長の影響や継続した保守契約の推進活動等により、229百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

その他

その他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯する、製品の導入サービス、教育サービス等のサービスの提供や、通信機器の販売等があります。これらは、製品の販売に付帯して顧客要望に基づき発生するもので、当該売上高は9百万円（前年同四半期比69.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の財政状態（資本の財源及び資金の流動性について）の分析は、以下のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加して1,606百万円となりました。これは、現金及び預金の増加34百万円、売掛金の減少5百万円、その他流動資産の減少14百万円、固定資産の減少5百万円によるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11百万円減少して320百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加13百万円、前受金の増加35百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加19百万円、その他流動負債の減少75百万円によるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円増加して1,286百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17百万円によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,410	17,410	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	17,410	17,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	61	17,410	2,196	390,395	2,196	300,395

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,720	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,629	15,629	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	17,349	-	-
総株主の議決権	-	15,629	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社データ・アプリケーション	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号	1,720	-	1,720	9.91
計	-	1,720	-	1,720	9.91

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,806	1,098,904
売掛金	176,480	170,799
その他	62,499	47,863
流動資産合計	1,303,786	1,317,567
固定資産		
有形固定資産	23,363	22,701
無形固定資産	24,715	21,778
投資その他の資産	246,832	244,641
固定資産合計	294,911	289,121
資産合計	1,598,697	1,606,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,239	8,647
未払法人税等	3,398	16,577
前受金	176,035	211,063
賞与引当金	-	16,696
役員賞与引当金	-	2,783
その他	139,375	64,318
流動負債合計	332,048	320,086
負債合計	332,048	320,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,199	390,395
資本剰余金	298,199	300,395
利益剰余金	713,492	731,245
自己株式	125,536	125,536
株主資本合計	1,274,354	1,296,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,705	9,896
その他の包括利益累計額合計	7,705	9,896
純資産合計	1,266,648	1,286,602
負債純資産合計	1,598,697	1,606,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	384,825	400,714
売上原価	91,812	78,119
売上総利益	293,012	322,595
販売費及び一般管理費	259,497	257,976
営業利益	33,515	64,618
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	579	322
補助金収入	1,800	1,800
受取手数料	-	950
その他	79	414
営業外収益合計	2,472	3,498
営業外費用	19	180
経常利益	35,967	67,937
税金等調整前四半期純利益	35,967	67,937
法人税等	19,333	26,741
少数株主損益調整前四半期純利益	16,634	41,195
四半期純利益	16,634	41,195

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,634	41,195
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,004	2,191
その他の包括利益合計	2,004	2,191
四半期包括利益	14,629	39,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,629	39,004
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	4,531千円	4,722千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	23,370	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,443	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,067円66銭	2,630円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,634	41,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,634	41,195
普通株式の期中平均株式数(株)	15,580	15,662
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2,546円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社データ・アプリケーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。